

北朝鮮の衛星打ち上げを口実にした

PAC3配備反対!

学生は戦争反対で立ち上がろう!

3月30日に田中防衛相が発令した「破壊措置命令」以降、沖縄をはじめ日本全土が異様な雰囲気の中におかれています。国はマスコミを総動員して、北朝鮮のミサイルがあたかも沖縄近海に落ちてくるかのような映像を流し、「ミサイルに備えよ」「テレビやラジオが流す速報に注目せよ」「発射されたら屋内に避難せよ」と、空襲警報ばりの大宣伝をやって戦争ムードをあおっています。

沖縄には4月3日からPAC3（地対空誘導弾パトリオット・ミサイル）とともに1000人近い自衛隊員が配備されました。労働組合や住民の抗議が行われる中、小銃や拳銃を構えた物々しい警備態勢がしかけています。

何が「国民の生命と財産を守る活動であり理解願いたい」（田中防衛相）だ！ その裏では、「南西諸島の防衛強化を進め、存在感を示すチャンスだ」（陸自幹部）などと色めき立っているのではないか！ こうやって、協力しない人間は非国民だと言わんばかりの圧力で不安や反対を押さえつけ、結局は沖縄に基地をつくり、戦争をやるようとしているのが



空自輸送機で石垣空港に到着し、バスに乗り込む陸自隊員（3日）



「基地」の様相を呈しているPAC3配備地―石垣港新港地区

基地も原発もいらない！ 4・27講演会

講師① 全学連委員長・斎藤郁真（法政大学・法学部）

講師② 沖縄の元基地労働者（元全軍労牧港支部青年部）

4月27日（金）17時開始（開場16時半）

入場無料 終了後、新入生歓迎会

【主催】新歓講演会実行委員会

5・12～14沖縄闘争

■ 5/12（土）

那覇・国際通りデモ 16時県庁前に集合

「復帰」40年沖縄集会 18時～那覇市民会館

■ 5/13（日）

基地見学

全国学生交流集会

■ 5/14（月）

名護市・辺野古現地行動



全学連

全日本学生自治会総連合（斎藤郁真委員長）

連絡先 電話/FAX：050-3036-6464

メール mail_cn001@zengakuren.jp



ブログ

自衛隊と国じゃないか！ 絶対に許せない！

「破壊措置命令」は戦争発動そのもの

第一にはっきりさせなければならないことは、日本に危害を与える意図もその可能性もほとんどない北朝鮮の「衛星打ち上げ」に対して、日本が「破壊措置命令」という軍事行動を発令したことの犯罪性です。

北朝鮮が打ち上げようとしている衛星は、石垣島の上空約500キロのはるか彼方（宇宙空間）を通過するものであり、たとえ軌道がそれたとしても、落下する可能性はほとんどありません。このような対象に対して、イージス艦やPAC3を持ち出し破壊措置命令を出したということは、まさに日本こそが政府として北朝鮮に対して戦争を行う意思を示し、実行したということです。

そもそも、イージス艦やPAC3によるミサイル防衛（MD）システムは、空母や基地といった攻撃拠点を防衛するためのシステムであり、民間地を守るものではありません。政府は「万が一軌道を外れたら迎撃する」などと言っていますが、完全にデマであり、「予測不能な軌道で落下してくるミサイルを迎撃するのは物理的に不可能」（元防衛大教授・孫崎亨氏）なのです。

野田政権は、配備が軍事的には何の意味もないことを承知で「万が一の事態への万全の態勢」などという口実で沖縄と日本全土を戦時態勢にたたき込んだのです。

侵略戦争をしかけているのは米日

第二にはっきりさせなければならないことは、北朝鮮に（さらには中国に）侵略戦争をしかけているのは明白に米日の側だということです。

ますます深まる大恐慌は、米中の対立をはじめ大国同士の生き残りをかけたつぶし合いと戦争衝動を激化させています。オバマ政権は今年の1月、中国との戦争を構えた新軍事戦略を打ち出しました。そして、グアムや沖縄の基地を強化する米軍再編の見直しに着手する一方、北朝鮮転覆をねらった米韓、日米韓の軍事演習をくり返してきました。

北朝鮮の衛星打ち上げ＝ミサイル演習そのものは体制的危機に追いつめられた反民衆的対応です。しかし、そうした対応に追いつめているのは米日(韓)による戦争重圧です。

ちょっとよく考えれば、起きている事態は明白です。ところが、マスコミも政治家も大学教授さえも、この核心には絶対に触れず、「政府は北朝鮮のミサイル発射をやめさせるように最後まで外交努力を続けるべき」などと言ってお茶をにごしています。しかしそれは、戦争の真の元凶である国を免罪し、北朝鮮が打ち上げをやめなければ結局は侵略戦争を認めるということではありません。

北朝鮮侵略戦争を止めよう！ 戦争をあおって延命を図る野田政権を許すな！ 朝鮮・中国ーアジア、アメリカの人々と団結し、戦争に突き進む野田政権を倒そう！

ねらいは自治体や学校の戦争動員

第三にはっきりさせたいことは、政府がこの戦時態勢に自治体や学校を動員しようとしているということです。

政府は5日、「全国瞬時警報システム」（Jアラート）の放送試験を実施しました。Jアラートとは、国が緊急時の情報を人工衛星を使って市町村のパソコンや防災無線に直接流すシステムです。軍事使用は今回が初めてであり、まさに自治体を戦争広報機関にするための演習です。

しかも政府は、「攻撃対象地域：沖縄県」という警報を市町村に流しました。戦争をやって沖縄が攻撃されるという事態を平然と想定しているのです。

また今回、沖縄県や関係市町村は、「破壊措置命令」を受けて役所内に「危機管理対策本部」を設置しました。自衛隊員を常駐させ、会議で対策を決めています。たとえば、那覇市は、衛星が発射された場合、市立小中学校や幼稚園、保育園で児童生徒を屋内待避させるほか、公共施設でも屋内待避を呼びかけることを決めました（琉球新報）。デタラメな脅威をあおり、教育機関を戦争態勢に組みこもうとしているのです。

大学・学生が戦争反対の先頭に

しかし、逆に言えばこれは、学校の協力なしに戦争なんてできない、戦争を止めるカギもまた学校、大学にあるということです。戦争を止める力、基地をなくしていく力は、私たちの中にある。学生がキャンパスから立ち上がっていくことが歴史を動かし、社会を変える時代が来ているということを最後に訴えたいと思います。

大震災と原発事故から1周年となる3月11日、福島県では16000人が集まり、「原発いらない！福島県民大集会」が行われました。昨年の3・11以降、このフクシマの怒りと闘いの先頭に立ち、稼働中の原発を残り1基（5月5日に最後の1基も停止する）まで追いつめてきたのは、この一年間、反原発運動に身を投じた何千何万という学生・青年の存在でした。全学連の闘いは、御用学者を弾劾し、大学を学生が取り戻し、大学から社会を変えていく闘いとして今本格的に爆発しようとしています。

世界を見ても、エジプト革命や米NYのオキュパイ運動など、時代を動かし社会を変革する運動の先頭に立っているのは学生・青年です。戦争は、こうした全世界の闘いを分断し、若者の命と未来を奪うことでしか維持できなくなった資本主義社会の最末期の姿です。

こんな社会はもう終わりです。基地と原発、核をなくし、社会を変えよう！ 5月沖縄闘争とともに闘おう！



「原発いらない！3・11福島県民大集会」16000人デモの先頭に学生が立つ